



2023年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年8月10日

上場会社名 株式会社小僧寿し 上場取引所 東
 コード番号 9973 URL <http://www.kozosushi.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 森下 將典
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 毛利 謙久 TEL 03-4586-1122
 四半期報告書提出予定日 2023年8月10日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 無
 四半期決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年12月期第2四半期の連結業績（2023年1月1日～2023年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年12月期第2四半期	4,478	△15.8	△77	—	△84	—	△37	—
2022年12月期第2四半期	5,316	66.1	△206	—	△216	—	△306	—

(注) 包括利益 2023年12月期第2四半期 △51百万円（—%） 2022年12月期第2四半期 △307百万円（—%）

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年12月期第2四半期	△0.19	—
2022年12月期第2四半期	△1.88	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年12月期第2四半期	5,085	604	11.4	2.81
2022年12月期	3,201	446	13.1	2.17

(参考) 自己資本 2023年12月期第2四半期 337百万円 2022年12月期 429百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2023年12月期	—	0.00	—	—	—
2023年12月期（予想）	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

3. 2023年12月期の連結業績予想（2023年1月1日～2023年12月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	13,200	28.2	△95	—	△90	—	△60	—	△0.29

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 有

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 有
新規 2社
（社名）東洋商事株式会社
（社名）モリヨシ株式会社

除外 1社
（社名）－

- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

- (4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年12月期2Q	205,821,340株	2022年12月期	193,121,340株
② 期末自己株式数	2023年12月期2Q	6,866株	2022年12月期	6,816株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年12月期2Q	200,778,840株	2022年12月期2Q	162,785,612株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は、現時点における経営環境において、入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後の様々な要因によって予想値と異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については4ページ「(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	12
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	12
(会計方針の変更)	12
(会計上の見積りの変更)	12
(セグメント情報等)	13
(重要な後発事象)	14
3. その他	14

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間(2023年1月1日～2023年6月30日)におけるわが国経済は、深刻なコロナ禍を脱し、感染防止措置に対する様々な規制緩和が進んだことで、経済活動の再活性化にむけて動いております。その一方で、ロシア・ウクライナ情勢の長期化や円安による影響から、エネルギーコストの高騰、原材料の高騰・供給量の不足が生じるなど、依然として予断を許さない経済環境が続いております。

当社が属する、中食・外食産業におきましては、新型コロナウイルス感染症が5類感染症となり、また、規制緩和が進んだことで経済活動が活発化し、来店客数に回復の動きが見られます。しかしながら、原材料の高騰及び慢性的な労働力不足が解消されていないことから、依然として厳しい状況が続いております。

このような環境下において、当社グループは、各事業セグメントの収益改善と事業成長を軸とした、2023年12月期～2025年12月期の中期経営計画を策定し、当社グループの基本方針である「多様な食を、多様な形で、多様な顧客へ」のもと、食と顧客を繋ぐ「トータル・フード・プロバイダー」として、各社・各事業セグメントにおける取組みの推進、シナジーを活かした各事業の有機的な結合による、新たな事業の創出を行う為の取組みを進めております。

現時点における当社グループの取組みは、下記となります。

[小売事業]

「小僧寿し」の小売事業店舗化の推進として、食品スーパーマーケットを運営するだいまのりテール商品、物流拠点の機能を活用し、小売商品のバリエーションの強化を進めております。

また、小僧寿しにおいて、新たな業態による新規出店として、「フードコート」に対応したモデル店舗の開発を進めております。(同モデル店舗については、2023年7月24日に開店済)

一方で、「飲食事業」「デリバリー事業」の各店舗において、小僧寿しのお寿司を提供する取組を進め、販売網の拡充を進めております。

[飲食事業]

前第2四半期連結会計年度においては、株式会社Tlanseair(以下「トランセア」といいます。)の事業セグメントでありましたが、2022年7月以降に、アスラポート株式会社(以下「アスラポート」といいます。)及び株式会社TBJ(以下「TBJ」といいます。)の、飲食事業会社2社に連結子会社化により、売上高、収益力を大幅に増強しております。TBJにて運営する、メキシカン・ファストフード店「TacoBell」においては、年内の複数店舗の出店開発を進め、また、ラーメン業態である「どさん子らーめん」においては、新業態である「札幌タンメン ベジ達」の出店を行うなど、新規出店による店舗数の増加及び収益力の拡大を進めております。

[デリバリー事業]

新型コロナウイルス感染症の規制緩和が進み、経済活動が活発化したことで、外食作業の改善とは対照的に、緩やかな需要の減退が生じております。このような環境下において、フードデリバリー店「デリズ」においては、収益性の低い不採算店舗の一部閉鎖を敢行し、また、既存店の収益性を改善するため、自社流通機能の強化を進める事で、収益性の改善を果たしました。

一方で、事業成長の因子として、デリズにおいて展開するデリバリーブランドの、個別FC加盟を行う「ブランドシェアリング」を推進し、収益力の向上を図っております。

当社グループは、上記の店舗開発やブランド間のクロスオーバーによる商品提供範囲の拡大、また、近年の積極的なM&Aの実施により、事業領域と共に、ブランド数及び店舗数が拡大し、本日現在、16ブランド、571店舗の出店展開をしております。(前第2四半期連結会計期間末、10ブランド、303店舗の展開)。また、店舗数の増加と比例して、事業エリアが広域化しており、食材・商品配送時の物流網が広域化していることから、物流コストが増加しております。当社はこの対策の一環として、商品卸売事業を展開する東洋商事及びその完全子会社である、和惣菜の製造販売を展開するモリヨシを、2023年5月1日付で完全子会社といたしました。これにより、全国の各店舗に対する物流コストのコントロール及びコストの圧縮を図る事で、当社グループ全体に及ぶ収益改善効果を見込んでおります。

なお、東洋商事及びモリヨシに関しては、2023年7月1日以降の収益連結を予定しております。

以上の結果、上記に記載する事業の取組み、及び、中食・外食業界における来店客数の増加等の影響により、「飲食事業」の売上高が大幅に増加しておりますが、株式譲渡を行った会社の連結離脱による売上高減少の影響が生じたことから、当第2四半期連結累計期間における売上高は、44億78百万円(前期比15.8%減少)となりました。なお、当社グループは、2022年6月以降に株式会社ミートクレスト、株式会社アニスピホールディングスの株式を譲渡し、前第2四半期連結累計期間においては当該会社の売上高が17億15百万円含まれております。

営業利益及び経常利益におきましては、各事業の取組みの効果により、前第2四半期連結累計期間と比較し、各事

業セグメントにおいて収益改善をしております。中でも、2022年7月以降のM&Aにより連結子会社としたアスラポート、TBJの連結加入によって、飲食事業の売上高は大幅に増加し、また、堅調な事業推進のもと、営業利益を拡大しております。

一方「小売事業」「デリバリー事業」におきまして、原材料価格の高騰、エネルギーコストの増加等による収益圧迫要因に対する対策の実施により、収益力は改善されたものの、各事業の黒字化に至るまでには、更なる事業領域の拡大、収益力の改善を必要としていることから、現時点において営業損失を計上しております。

上記に記載する要因により、当社グループ全体として、前期と比較し収益構造の改善は進んでいるものの、未だ利益創出には至っていないことから、営業損失は77百万円（前年同期は2億6百万円の営業損失）、経常損失は84百万円（前年同期は2億16百万円の経常損失）となりました。

また、特別利益として2023年5月1日付で完全子会社と致しました東洋商事、及び、モリヨシにおいて、当該株式の取得原価と両者の純資産の差額が生じ、負ののれん発生益を82百万円計上したことから、親会社株主に帰属する四半期純損失は、37百万円（前年同期は3億6百万円の親会社株主に帰属する四半期純損失）となりました。

セグメント別の状況

① 小売事業

小売事業は、株式会社小僧寿し、及び、食品スーパーマーケットを運営するだいまるによって構成されており、「持ち帰り寿し店 小僧寿し」「茶月」の直営店舗を72店舗（前年同期は77店舗）、だいまるが展開するスーパーマーケット「だいまるスーパー」を1店舗（前年同期は1店舗）展開しており、小売事業の直営店舗数は73店舗（前年同期比5店舗減少）となっております。

同セグメントの売上高は、既存店の売上高が前期比にして増加しているものの、直営店舗数の減少に伴い、20億19百万円（前年同期比4.6%減少）となりました。昨年度において、海産物の原材料価格の高騰により、収益力の大幅な減退が生じておりましたが、販売価格の改定により収益力は改善傾向にあります。当初想定していた、小僧寿し店舗における、デリバリー販売網の拡充において、その成果が顕在化されるまでに一定の期間を要することから、未だ大きな収益改善に繋がっておらず、セグメント損失は61百万円（前年同期は1億37百万円のセグメント損失）となりました。

② 飲食事業

飲食事業は、連結子会社であるトランセア、アスラポート、TBJ、株式会社スパイシークリエイティブ（以下「スパイシークリエイティブ」といいます。）において展開する飲食事業、焼き鳥と鳥料理の居酒屋「とり鉄」、ラーメン業態の「どさん子」、メキシカン・ファストフードの「TacoBell」、ミルフィーユ・カツを主力商品とする「キムカツ」などの、外食・居酒屋業態のチェーン展開を行っております。同セグメントにおいては、新型コロナウイルス感染症の緩和措置等の影響も生じ、来店客数が増加したことにより、売上高は堅調に推移し、また、前年同期は連結対象外でありました、アスラポート、TBJの業績も寄与したことから、売上高は20億72百万円（前年同期比108.3%）と大幅な増収となりました。また、各社事業が堅調な推移を示しており、セグメント利益は22百万円（前年同期比155.1%）となりました。

③ デリバリー事業

デリバリー事業は、連結子会社であるデリズにおいて、自社WEBサイト及び、「出前館」「UberEats」等の宅配ポータルサイトを介して、フードデリバリーを行う事業です。デリズでは、著名シェフとのコラボブランド商品の展開、当社のグループブランドである「小僧寿し」「どさん子」「キムカツ」等のコラボによる商品の展開を行うなど、「デリズでしか食べられない商品」の開発を進めております。また、全国に展開する当社グループ店舗を一つの宅配拠点（DEPO）とした、デリズの展開により事業の広域化を進め、更なる収益力の改善に努めております。

当該事業においては、昨年度まで新規出店を積極体にて実施してまいりましたが、新型コロナウイルス感染症の影響において競争が激化したフード・デリバリー業界に中において、想定した売上高が確保出来ない不採算店舗の閉鎖を進め、また、自社WEBサイトの強化及び自社デリバリー機能の活用により、収益力の改善に努めてまいりました。当該取組みの推進により、収益力が改善され、直営店舗での収支は黒字化を果たしたものの、現段階においては、管理コストを吸収するまでの収益力を有していないことから、売上高は5億54百万円（前年同期比16.8%減少）、セグメント損失は38百万円（前年同期は59百万円のセグメント損失）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末の資産合計は50億85百万円となり、前連結会計年度末に比べ18億83百万円の増加となりました。

主な要因としては、東洋商事及びモリヨシの連結加入によって、受取手形及び売掛金、商品、短期貸付金等、流動

資産が16億69百万円増加したことによるものです。

負債合計は44億80百万円となり、前連結会計年度末に比べ17億2百万円の増加となりました。主な要因としては、東洋商事及びモリヨシの連結加入によって、買掛金12億28百万円、長期借入金6億5百万円等の負債が増加増加したことによるものです。

純資産合計は、新株予約権の行使等により、1億57百万円増加し、6億4百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年12月期の業績予想は、2023年8月10日開示の「特別利益の計上及び通期連結業績予想の修正」にて、変更をいたしました。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	425,598	493,428
受取手形及び売掛金	468,763	1,144,073
商品	173,207	512,306
短期貸付金	5,078	525,048
その他	294,689	433,130
貸倒引当金	△129,844	△129,787
流動資産合計	1,237,491	2,978,199
固定資産		
有形固定資産	448,928	674,804
無形固定資産		
のれん	399,799	377,602
その他	1,148	4,695
無形固定資産合計	400,948	382,297
投資その他の資産		
投資有価証券	1,110	30,928
敷金及び保証金	1,066,970	936,176
破産債権等に準ずる債権	248,903	253,206
繰延税金資産	1,607	1,607
その他	207,698	229,408
貸倒引当金	△411,996	△401,900
投資その他の資産合計	1,114,293	1,049,427
固定資産合計	1,964,170	2,106,530
繰延資産	313	313
資産合計	3,201,976	5,085,042

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	525,462	1,362,466
短期借入金	40,600	9,628
1年内返済予定の長期借入金	62,572	216,931
未払金	484,823	470,806
契約負債	121,820	91,249
未払法人税等	54,160	40,425
未払消費税等	51,927	68,187
賞与引当金	—	20,513
その他	237,685	422,669
流動負債合計	1,579,052	2,702,877
固定負債		
長期借入金	456,750	1,035,672
リース債務	73,328	62,109
資産除去債務	321,612	344,872
その他	324,401	335,009
固定負債合計	1,176,092	1,777,663
負債合計	2,755,145	4,480,541
純資産の部		
株主資本		
資本金	887,733	114,844
資本剰余金	975,348	563,148
利益剰余金	△1,406,394	△49,489
自己株式	△7,434	△7,435
株主資本合計	449,252	621,068
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	△28,728	△41,875
その他の包括利益累計額合計	△28,728	△41,875
新株予約権	1,317	699
非支配株主持分	24,989	24,609
純資産合計	446,831	604,501
負債純資産合計	3,201,976	5,085,042

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)
売上高	5,316,861	4,478,514
売上原価	2,760,534	2,308,884
売上総利益	2,556,327	2,169,629
販売費及び一般管理費	2,762,485	2,246,795
営業損失(△)	△206,157	△77,165
営業外収益		
受取利息	2,333	914
その他	33,576	11,839
営業外収益合計	35,909	12,754
営業外費用		
支払利息	14,157	4,956
その他	32,051	14,867
営業外費用合計	46,209	19,823
経常損失(△)	△216,457	△84,235
特別利益		
固定資産売却益	4,365	—
助成金収入	6,644	—
負ののれん発生益	—	82,020
その他	2,876	—
特別利益合計	13,885	82,020
特別損失		
固定資産除却損	3,812	—
新型コロナ関連損失	16,550	—
関係会社株式売却損	39,854	—
店舗閉鎖損失	14,578	—
その他	4,086	—
特別損失合計	78,882	—
税金等調整前四半期純損失(△)	△281,455	△2,214
法人税、住民税及び事業税	16,020	36,037
法人税等調整額	8,713	—
法人税等合計	24,733	36,037
四半期純損失(△)	△306,188	△38,251
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	354	△379
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△306,542	△37,871

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)
四半期純損失(△)	△306,188	△38,251
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	1,070	△13,146
その他有価証券評価差額金	△2,409	—
その他の包括利益合計	△1,338	△13,146
四半期包括利益	△307,526	△51,398
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△307,880	△51,018
非支配株主に係る四半期包括利益	354	△379

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△281,455	△2,214
減価償却費	62,843	21,679
のれん償却額	28,299	22,197
負ののれん発生益	—	△82,020
固定資産売却益	△4,365	—
固定資産除却損	3,812	404
関係会社株式売却損益(△は益)	39,854	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	28,285	△16,156
受取利息及び受取配当金	△2,360	△914
支払利息	14,157	4,956
売上債権の増減額(△は増加)	427,679	60,418
棚卸資産の増減額(△は増加)	29,186	60,604
仕入債務の増減額(△は減少)	△319,743	△156,931
未払金の増減額(△は減少)	△241,484	△67,863
未払消費税等の増減額(△は減少)	△41,618	—
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△391,409	△66,990
その他の流動負債の増減額(△は減少)	321,716	19,631
その他の固定負債の増減額(△は減少)	5,592	△5,481
その他	23,424	△33,014
小計	△297,584	△241,694
利息及び配当金の受取額	2,360	2,143
利息の支払額	△13,609	△8,844
法人税等の支払額	△25,344	△60,146
営業活動によるキャッシュ・フロー	△334,178	△308,541
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△104,925	△3,305
無形固定資産の取得による支出	△7,000	△1,090
有形固定資産の売却による収入	46,736	—
投資有価証券の取得による支出	△6,309	△14,900
投資有価証券の売却による収入	100	—
敷金及び保証金の差入による支出	△404,585	△1,814
敷金及び保証金の回収による収入	13,207	150,663
貸付けによる支出	△7,000	—
貸付金の回収による収入	17,499	2,770
資産除去債務の履行による支出	△6,674	—
預り保証金の返還による支出	△45,656	△5,900
預り保証金の受入による収入	33,346	5,167
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	—	103,870
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	△3,640	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	425,465	—
定期預金の預入による支出	△58,624	—
その他	5,162	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△102,897	235,460

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	—	—
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△3,740	△40,500
社債の償還による支出	△13,500	—
長期借入金の返済による支出	△155,829	△29,571
長期借入れによる収入	181,000	—
リース債務の返済による支出	△21,018	△12,772
株式の発行による収入	—	208,966
その他	29,912	103
財務活動によるキャッシュ・フロー	16,825	126,225
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	1,629
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△420,250	54,773
現金及び現金同等物の期首残高	1,184,668	436,452
現金及び現金同等物の四半期末残高	764,417	491,225

- (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項
(継続企業の前提に関する注記)
該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2023年3月29日開催の定時株主総会において、繰越利益剰余金の欠損額を解消する事を目的として、資本金及び資本準備金の額の減少並びに剰余金の処分について決議を行い、当該決議について、2023年5月1日に効力が生じております。この結果、資本剰余金が517,043千円減少、利益剰余金が1,394,777千円増加しております。

また、第12回新株予約権(行使価額修正条項付)及び第13回新株予約権(行使価額修正条項付)の行使により、資本金が104,836千円、資本準備金が104,836千円それぞれ増加しております。

これらにより、当第2四半期連結会計期間末において、資本金が114,844千円、資本剰余金が563,148千円、利益剰余金が△49,489千円、自己株式が△7,435千円となっております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下、「時価算定会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項および、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

[セグメント情報]

I 前第2四半期連結累計期間 (自2022年1月1日 至2022年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント						調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 1
	小売事業	デリバリー 事業	飲食事業	障がい者福祉 事業	食肉関連事 業	計		
売上高								
外部顧客への売上高	2,042,788	574,208	984,491	1,027,234	688,138	5,316,861	-	5,316,861
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	75,498	92,318	10,347	-	-	178,164	△178,164	-
計	2,118,287	666,526	994,838	1,027,234	688,138	5,495,026	△178,164	5,316,861
セグメント利益又は 損失 (△)	△137,307	△59,682	8,843	△6,216	△11,818	△206,181	23	△206,157
減価償却費	10,897	5,578	8,030	26,942	11,394	62,843	-	62,843

(注) 1. セグメント利益または損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントの資産に関する情報

(子会社の減少による資産の著しい減少)

当第2四半期連結会計期間において、株式会社ミートクレストの全株式を売却したことに伴い、連結子会社から除外しております。これにより、前連結会計年度末に比べ、当第2四半期連結会計期間末の報告セグメント「食肉関連事業」の資産の金額は1,290,748千円、のれんの金額は390,246千円それぞれ減少しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ 当第2四半期連結累計期間（自2023年1月1日至2023年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント				調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 1
	小売事業	デリバリー 事業	飲食事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	1,931,591	527,956	2,018,965	4,478,514	—	4,478,514
セグメント間の内部売上高又は振替高	87,877	26,546	54,014	168,438	△168,438	—
計	2,019,469	554,503	2,072,979	4,646,952	△168,438	4,478,514
セグメント利益又は損失（△）	△61,690	△38,062	22,566	△77,186	21	△77,165
減価償却費	7,987	343	13,349	21,679	—	21,679

(注) 1. セグメント利益または損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

前連結会計年度において、当社の連結子会社であった株式会社アニスピホールディングス及び株式会社ミートクレストの全株式を譲渡したことに伴い、障がい者福祉事業及び食肉関連事業の運営を取りやめました。これに伴い、当第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの「障がい者福祉事業」「食肉関連事業」は発生していません。

当第1四半期連結会計期間から、従来「持ち帰り寿し事業等」としていた報告セグメントの名称を「小売事業」に変更しております。これに伴い、従来「持ち帰り寿し事業等」に含んでおりました一部事業を「飲食事業」に移管しております。なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の区分及び名称に基づき作成しております。

3. 報告セグメントの資産に関する情報

セグメント資産及び負債については、経営資源の配分の決定及び業績を評価するための検討対象とはなっていないため、記載していません。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（重要な負ののれんの発生益）

「小売事業」において、東洋商事及びモリヨシの全株式を取得し、子会社化に伴い、負ののれんが発生しております。これに伴い、当第2四半期連結会計期間において、負ののれん発生益82,020千円を特別利益として計上しております。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

3. その他

該当事項はありません。